

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	131-02	基本施策	障害者（児）福祉の充実	所管部局	保健福祉部
施策名	障害福祉サービスの充実			主担当課	障害福祉課
施策の目標	身近な地域におけるサービス拠点の基盤整備、給付内容の充実などにより、障害者が自ら必要とする障害福祉サービスを利用しながら自立して生活できる環境を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

<p>施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など</p> <p>・障害者の地域生活への移行が進む中で、自立した生活を送るためには、障害福祉サービスの必要性が高まっている。今後も制度改正に対応し、利用者のニーズに応じた支援を行なう必要がある。</p> <p>・障害者が地域で自分らしく暮らすためには身近な地域におけるサービス拠点の整備が必要である。しかし、第三期障害福祉計画での目標を一部達成できているものの、利用希望に対して、施設の整備が追いつかないサービスもある。今後、第四期障害福祉計画を策定する中で、各種サービスの利用希望状況を見極めながら、施設の整備を進めていく。</p>

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H23)	実績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
介護給付費・訓練等給付費	千円	3,924,002	4,691,402	4,971,733	/	/	/	5,922,787
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
障害者が地域で自立した生活を送るために利用する障害福祉サービス量	支給実績額の直近の増加率に合わせて、H24から年6%の増加を見込む。（H24に大幅な制度改正があり、H23からH24の増加率が特に大きいため、H24からH25の増加率に合わせ目標値を変更）							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H23)	実績					目標値 (H28)
施設賃借料補助件数	件	7	8	7	/	/	/	8
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
補助対象となる施設の件数	8年間を限度に補助するもので、終了する施設もあり、新たに対象となる施設もある。児童通所支援施設を新たに対象とし、毎年同程度の補助件数を維持していく。							
25年度の取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費・訓練等給付費に関しては、制度改正に的確に対応し、利用者及び事業者の混乱を最小限にとどめると共に、法令に定める規則、基準により適正な給付を行うことができた。 施設賃借料補助は、就労移行支援事業所を中心に支援した。 障害福祉施設整備は、国庫補助を活用し、グループホーム設置（1施設）を支援した。また、障害児支援のための拠点施設として、市の単独事業費に加え、国庫補助を活用し、児童発達支援センターの開所を支援した。 							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	順調
評価の理由・説明等	
<p>適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか</p>	<p>障害福祉サービスは法令に基づくものであり、基本的には障害者のニーズにより利用できる。また、障害者の地域生活への移行が進む中で、自立した生活を送るためには、障害福祉サービスは不可欠である。</p> <p>障害福祉施設の設置については、障害者（児）が地域で暮らすための支援拠点として整備が必要である。</p>
<p>達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか</p>	<p>障害者総合支援法や児童福祉法などの制度改正に的確に対応し、利用者及び事業者の混乱を最小限にとどめると共に、法令に定める規則、基準により適正な給付を行うことができた。</p> <p>障害福祉サービスを提供する事業者が補助施策を利用することにより、サービス拠点の整備が進んでいる。</p>
<p>事業の成果等 施策を構成する事業は目標を達成しているか</p>	<p>「介護給付費・訓練等給付費」は、目標どおりに、適正に障害福祉サービスを給付することができた。</p> <p>「障害者（児）施設賃借料補助金」は、目標どおりに、支援することができた。</p> <p>「障害者福祉施設整備補助金」は国の決定による社会福祉法人への間接補助金であり、年々交付が厳しい状況であり、設置要望に応えられない面がある。児童発達支援センターは、計画より遅れたが開所することができた。</p>

【5. 今後の展開】

課 題	課題解決に向けた具体的な取組
1 計画相談支援について、平成26年度中にすべての障害福祉サービス利用者にサービス等利用計画を作成することとされている。また、制度改革が頻繁に行なわれるため、事務量が増加している。	サービス等利用計画作成の進捗状況は厳しい面もあるが、相談支援事業所や障害ふくしネットなど関係者と協力し、計画相談支援を推進する。また、引き続き改正された制度に則し、人員配置も考慮し、適正な給付に努める。
2 障害児の学校授業終了後又は休業日において、生活能力の向上のための必要な訓練・指導を行う「放課後等デイサービス」や未就学児の通所施設「児童発達支援」への補助拡大が求められている。	特に障害児に対するサービスのニーズが増大しており、施設整備が必要である。今後は、「障害者（児）施設賃借料補助金」に障害児通所支援施設を補助対象に拡大して、施設整備を促進する。
施策展開の方向性 (H26年度以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会における共生の実現に向け、引き続き改正された制度に則し、利用者ニーズを的確に把握し、適正な給付に努める。 ・H26年度に策定する「第四期障害福祉計画」に基づき、障害者（児）が地域で自立して生活できる環境を整えるため、障害者（児）のための施設整備の充実を図る。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
1	介護給付費・訓練等給付費 [サービス提供事業] 障害福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		それぞれの障害者に必要な障害福祉サービスを市が支給決定し、障害者と障害福祉事業者の契約により、介護給付・訓練等給付・相談支援事業といった障害福祉サービスの利用があった場合、介護給付費・訓練等給付費を支給する。					制度改革に的確に対応し、利用者及び事業者の混乱を最小限にとどめ、法令に定める規則、基準により適正な給付を行うことができた。サービス支給量は、継続的に増加しており、それに伴い給付費も増加している。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	B	A	継続	3,967,823	4,705,708	4,988,117	5,529,570	
2	障害者（児）施設賃借料補助金 [補助金・金銭給付事業] 障害福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		障害者（児）の通所施設等の用に供する建物を賃借して通所施設等を設置・運営する社会福祉法人に対し、8年間を限度に補助金を交付することにより、利便性の良い地域に施設の設置を促進する。					制度が利用され、ほぼ目標通りに施設が設置されている。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	A	A	拡充	2,660	2,702	2,604	3,160	
3	障害者福祉施設整備補助金 [補助金・金銭給付事業] 障害福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		障害福祉サービス事業所施設の整備を行う法人に、補助金（国庫補助・市補助）を交付する。					国の決定による民間法人への間接補助金であり、年々交付が厳しい状況となっている。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	C	A	A	A	A	継続	245,595	205,695	20,450	165,274	
4	発達支援センター整備補助金 [補助金・金銭給付事業] 障害福祉課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		発達支援センター整備事業を行う（社福）長野市社会事業協会に、補助金（国庫補助・市補助）を交付する。					平成25年7月に『児童発達支援センター にじいろキッズらいふ』施設が開設された。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	C	C	C	C	終了		68,367	151,325		

